

ICT成長力懇談会 第3回議事要旨

- 1 日時 平成20年3月5日(水) 13:00～15:00
- 2 場所 総務省8階 第1特別会議室
- 3 出席者 村上座長、伊丹座長代理、麻倉構成員、勝間構成員、岸構成員、徳田構成員
野原構成員
鈴木総務審議官、小笠原情報通信政策局長、寺崎総合通信基盤局長、
中田政策統括官、松本官房技術総括審議官、松井官房審議官、
鈴木総合政策課長、今川総合政策課調査官、
行政管理局北川情報システム企画課調査官、自治行政局丹下自治政策課長

4 議事要旨

- (1) 冒頭、村上座長から開催にあたっての挨拶が行われた後、懇談会オブザーバ5社から資料に基づき15分ずつプレゼンテーションが行われた。

グーグル株式会社

説明者：ポリシーカウンセル 藤田 一夫 氏

株式会社ミクシィ(資料3)

説明者：代表取締役社長 笠原 健治 氏

東日本旅客鉄道株式会社(資料4)

説明者：IT・Suica事業本部 副本部長 有田 雅紀 氏

三井物産株式会社(資料5)

説明者：情報産業本部 チーフストラテジスト兼IT事業部次長 吉川 治宏 氏

トヨタ自動車株式会社(資料6)

説明者：技監 渡邊 浩之 氏

- (2) プレゼンテーションの内容について、構成員、プレゼンテーションを行った5社、第2回会合でプレゼンテーションを行った5社(日本電信電話株式会社、株式会社ジュピターテレコム、株式会社フジテレビジョン、日本電気株式会社、株式会社ナビット)でフリーディスカッションを行った。主な内容は、以下のとおり。

【麻倉構成員】

これからのビジョンを考える際に、グーグルの話で素晴らしいと思ったことは2つある。1つ目は“Don't be evil”という規範を創業時から持っていたこと。日本ではITバブル以降、

このような起業家精神に欠けたことが問題の1つであり、これからICTで起業するときの1つの規範として非常に重要。2つ目は、「20%のアンダー・ザ・テーブルルール」として、正規のミッション以外に傾ける時間を就業時間の20%と定量的に示しているところ。日本にも約10年前までは、「机の下仕事」というものがあつたが、指示の範囲内でしか行動ができなくなった。それが今の停滞につながっているのではないか。ICTを活用して、どのような世界をつくるかというときに、一番大事なことは創造力だが、20%と定量的に規定していることで、創造力を高めるためのシステムが整っており、大いに見習うべき。

You Tubeのような動画系サービスは、まだ始まったばかりであるため、小さい画面を今後どうするかという状況にあるが、You Tubeの画像をH.264に変換することで、家庭内のリビングルームで非常にきれいな映像を50インチで映し出せるパーソナルコンテンツがよい形で提供されるようになる。このことはICTの活用例としておもしろいのではないか。

ミクシィの話で衝撃を受けたのは、新しいアプリケーションがなぜ日本から出てこないかということ。日本発で世界に通用し、人が感動するアプリケーションを生み出せる環境をつくらない限り、ICTは夢物語ではないか。

JR東日本の話では、Suicaの活用はまだ鉄道に限られているが、今後は家の鍵として利用できたり、ITSのカードとして利用できたりと、鉄道会社にとどまらない、横に広がる幅広い連携に期待したい。

トヨタの話で興味深かった点は、スムーズな運行や効率的な運行が最終的に社会に対してよい結果をもたらすという考え方がSuicaの発想ととても似ていたこと。よい形で協業すればさらなる発展が期待できるのではないか。

トヨタの話では、ICTは非常にバーチャルなイメージになっているが、ロボットは実体であり、その実体にいかにICTを組み込んでいくかという点が興味深かった。

三井物産の話では、360°ソリューションという考えがコンテンツを考える上で重要。デバイスとコンテンツの連携という考え方は昔からあつたが、現在ではそこにネットを背景としたサービスが加わつた。さらに、新しいメディア流通やプラットフォームが加わると、新しい意味でのコンテンツ産業、デバイス産業が再構築されるのではないか。

【伊丹座長代理】

5社の話を聞いて最も強く感じたことだが、ICTによる経済成長や、国全体の成長を考える際に、ICTでどのような新産業を生みだせるかという視点に偏りすぎていた。国全体の雇

用や国民全体の生活を考えると、最もインパクトが大きいのは既存産業のICT化であり、これこそが目指すべき目標ではないか。

【勝間構成員】

5社話を聞いて、最も重要なICTの役割と思うことは、数値化・効果測定。新しい産業も既存の産業も、ミッションステートメントをどのように数値目標に落とし、その数字をICTでどう加速するかという視点が必要不可欠であり、国としてどのようなサポートができるか、パイロット事例として何ができるのかを、数字、効果測定という面に目を向けて考えてみるのが1つの方向性として考えられる。

【伊丹座長代理】

1980年代前半の「産業の電子化」という現象が経済成長を非常に支えたように、今度は「産業のICT化」が日本の経済成長を支えていく構造にしたい。これはオールドインダストリーがしっかりしている国でなければ、絶対にできない。

【徳田構成員】

新しい産業と既存産業について、ユビキタステクノロジーはリアル空間とバーチャル空間を融合させるものなので、サービスを提供しているのがリアル空間であるかバーチャル空間であるかという点について、分けて考えるべきでない。ICT化のメリットはつながるメリット、つなげるメリットであり、「見える化」や「わかる化」を加速していくことが、活力を生み出す鍵の1つになる。

【岸構成員】

考えなければならないことは、目の前の低い潜在成長力をどう高めるかと、それを踏まえた2011年以降のICT行政の在り方を分けて考えること。前者は、まず既存産業についてICTで変えられる部分が何か重要。海外ではICTを活用したこういうサービスが実現しているのに、日本ではなぜ実現できていないのか、その理由は官側か民側か等を整理することが必要。次に新しい産業では、日本から世界に出ていくICTベンチャーが少ない理由について、ベンチャー全体の問題かICTベンチャーに限定した問題かについて、精査が必要。これらをまとめた上で、2011年以降のICT行政の在り方を考える必要がある。

【野原構成員】

ICTの成長力を考える際に、何の成長力なのかをきちっと議論し、既存産業と新規産業などの分類を整理すべき。その際に、産業の共通業務におけるICTの活用にも目を向けるべきであり、ICT化やその利活用の中で、主体となる事業者がどのように主体的、戦略的に活用しているかという観点が大事となる。

日本でベンチャーが生まれる土壌づくりや環境づくりは確かに不十分。ベンチャー創出に向けて何が必要かを、各社に聞きたい。

【笠原氏（株式会社ミクシィ）】

ベンチャーが生まれる土壌づくりには、実践に即した教育内容の充実を図ること、独立・起業を促進する価値観、ハングリーさを醸成する仕組みが必要ではないかと考える。

【勝間構成員】

日本のインセンティブ体系について、大企業では社内ベンチャーやスピンオフで起業して成功してもあまり給料が増えないので、ICTを使ったよいアイデアが出ない。ベンチャーでもリスクをとった割に報われない。そもそも個人では資金が借りにくいし、借りた後でも、IPOぐらいでしか億単位のお金が入らない。このように、ICTとインセンティブ体系が全く結びついていないのが抜本的な原因だと思う。

【福井氏（株式会社ナビット）】

ベンチャー企業が次から次へと出てくる環境づくりには、スターの登場が必要だと思う。こんなふうになりたいというモデルとなるスターがいれば、まねする人はたくさんいて、自分もこうなるというモチベーションがあれば、ベンチャー企業が次々と生まれてくる。今は、少しIPO市場がシュリンクしていてICTベンチャー企業にはよくない状況にある。

国は、20年後や30年後にトヨタ、ソニー、松下、日本電気などの会社を何社輩出できるかという視野に立つべきで、10年後、20年後に多くの雇用を生み出し、日本経済を支える企業を、今、探し出して育てないといけない。そういった企業が育てば、自分でリスクを背負ってでも頑張りたい若い人はたくさん出てくると思う。

【麻倉構成員】

教育が非常に重要で、小さいころからの企業というものに対する憧れや、おもしろさをいか

に教えるかが重要。

アメリカのITベンチャーは非常に技術力があるが、日本はそれをコーディネートするものが得意。一人一人がしっかりとしたエンジニアで、技術力を持っていると、それがコラボレーションしたときの力が大きいので、ネットに関する技術的な力をつけることが重要。

【村上座長】

もう1つの大きな議論の流れとして、日本の企業はグローバルな観点が欠けているのに対し、アメリカでは初めからグローバル展開を考えて、大きな企業も小さな企業も事業を立ち上げている。これからのICT産業は、どの程度グローバルマーケットを意識しているか。それも欧米だけでなく、これから台頭してくるマーケットに対してどういうスタンスをとっているかが重要なポイントになると思う。先ほど笠原氏から中国においても事業展開を考えているという話があったが、海外展開についての考えを伺いたい。

【笠原氏（株式会社ミクシィ）】

現在のミクシィサービスとは少し内容を変えて、中国でもやっていきたいと思っている。中国を選んだ理由としては、純粹なSNSという意味では競合他社はあるが、デファクトとなっている会社はなく、まだ間に合うと思うからである。SNSはネットワーク外部性が強い分野であるので、一旦強者になると覆すのが難しい分野であり、もっとスムーズに海外展開ができる体制があれば良かった。

【村上座長】

台頭する企業のグローバル化を強かにサポートするという意味で、商社の機能はどうあるべきか。

【吉川氏（三井物産株式会社）】

当社には能動的にグローバル進出をサポートする目利き能力が十分にあるとは必ずしも言えない。(グローバル化の重要性については)例えば、ワープロソフトで日本企業が国内で圧倒的なシェアを持っていたことがあったが、マーケットサイズに伴う売り上げの違いが、日米の競合企業における研究開発費用に大きな差を生み出し、日本市場でのシェア逆転を許した。一方、SNSはコンテンツを現地の人がつくるビジネスモデルなので言語の壁が低く、各国の経済の

ステージや生活レベルに合わせた事業展開がしやすい。そういったタイミング等の情報提供で商社が貢献できるのではないかと。

【野原構成員】

アメリカも決して素晴らしいベンチャーばかりではなく、良いものから悪いものまでたくさん出ていたという印象。目利き力についても、アメリカの投資会社が百発百中であつたわけではない。目利き力がないから手が出せないというわけではなく、数が多かつたため、その中から成功するものも出てきたという要素もあると思う。商社の成功の鍵は、会社全体として皆で目利きすることはあり得ないから、実際に目利きを行う現場の担当者の決断が重要。また、大組織の中で、誰も責任をとらず、決断しない体質も問題でないかと思う。

【村上座長】

既存企業のICT化と大規模なICT利活用の促進が重要だが、それを促進する上でのポイントは何か。

【宇治氏（日本電信電話株式会社）】

既存産業がICTを使って伸びるという話は大きいにあると思う。例えば、JRのSuicaや自動車のナビゲーションはICTがないとできないサービスだが、ICTを使用することで何ができるかを広い視野で考えるべき。また、異業種の異なる発想でのビジネス展開が必要とされるため、異業種間連携は非常に重要。

世界的に展開している韓国、フィンランド、スウェーデンなどは、自国のマーケットが小さいため、初めからグローバルマーケットを見据えている。日本企業も、今後は少子高齢化が進むため、世界をマーケットと捉える習慣が特に若い人に必要ではないか。

【麻倉構成員】

会社の中の各部署でICTの活用が進んでいると思うが、自社の商品にいかにかICTの要素を溶け込ませるかという点が重要。この際、大事な点は、5年後のICTの姿を念頭に置くこと。これからの技術に対する確かな目を持って、それを商品に応用できる力が重要と思う。

【徳田構成員】

議論の中で、産業や企業のICTの活用という点は触れられたが、国について触れられていない。我が国の様々な手続はまだ遅れており、そこでのICT利活用が重要。

また、企業のガバナンスは、ICT導入を古い形のままにしているのはうまくいかない部分がある。業態ごとに工夫しながら、自社にとって活かせる形でICTを利用していないと、意思決定が遅れてしまう。

【村上座長】

インフラは世界最先端のものになっていることは間違いないが、産業のICT化に直接活用していくこと、あるいはブロードバンドや無線、RFIDの活用など次の世代の利活用についてはまだ産業の取組は低調であると思う。これらの課題に関して突破口を見出していくことが、この懇談会の非常に大きな使命であると思う。

【麻倉構成員】

民生用AV機器と、ラストワンマイルの次の家庭内でのイメージづくりを考えるためには、モバイルの10年後の話やスーパーハイビジョンの話聞いておくことが必要。

(3) 座長より、次回は3月18日(火)を予定している旨説明があり、閉会。

以上